

# 令和6年度 市民税・県民税申告受付書

提出期限は3月15日です。

様方  
様

「個人番号」欄には個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

(切り取らないでください。)

## 令和6年度 市民税・県民税申告書

館山市長様	個人番号			
令和年 月 日提出	現住所			
	1月1日現在 の住 所			
	フリガナ 氏 名	生年月日 年 月 日	世帯主名 電話番号	

※受付者 ※宛番	※データ入力 ※指定番号	0 申告	控除追加 ※追加内容
※世番	※受付		

給与・公的年金等に係る所得 以外(令和6年4月1日において 65歳未満の方は給与所得以外) の市・県民税の納付方法	給与 天引き を希望	自分で 納付 を希望
家屋敷課税	2号	2号 親族

所 得 金 額	給与収入		(事業所名)	収入金額	円	特定期出	円	所得金額調整控除	円	所得金額	円
	業務	公的年金等 (種類)	取扱金額	円	公的年金等控除額	円	①控除後の額	円	所得金額(②+③-④+⑤-⑥)	円	
		(支払者名)	①取扱金額	円	②必要経費	円	③内労働 の特例	円		円	
		(支払者名)	②取扱金額	円	③必要経費	円	④内労働 の特例	円		円	
種類	① 取 扱 金 額	円	② 必 要 経 費	円	③ 専 徒 者 控 除 額	円	④ 青色申告特別控除額	円	所得金額(①-②-③)	円	
事業等											
農業											
利子											
不動産											
配当	株式等										
	証券一般										
	投資信託										
	外貨建										
	その他										
総合譲渡・一時所得のある方は裏面で計算してください。											
繰越損失のある方は該当項目に○をつけて金額を記入してください。( 雜損失・純損失 )											
分離課税に係る所得金額											
所得合計											

代 理 人	損		損害の原因	損害年月日	損害資産の種類	① 損害金額	②補填される金額	差引損失額①-②	災害関連支出額	円	
	所得 控 除	医療費 区分	支払った医療費等				保険金などで補填される金額			(最高200万円)	
			社会保険料	① 社会保険	②国民健康保険	③国民年金	④介護保険	⑤後期高齢者医療保険	円	円	円
			小規模企業共済等掛金						円	円	円
生命保険料	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円		円					
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円		円					
	介護医療保険料の計	円				円					
地震保険料	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円		円					
氏名	個人番号	統柄	生年月日	扶養区分	同居・別居	障害者の時	調整				
配偶者等					同居・別居	級	調整				
扶養					同居・別居	級	調整				
					同居・別居	級	調整				
					同居・別居	級	調整				
					同居・別居	級	調整				
					同居・別居	級	調整				

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

所得のなかつた方 の記載欄	1. 下記の人より、扶養(援助)を受けていた。 ※別居の場合は住所を記載してください。
	氏名 住所
	2. 次のような収入があった。 老齢福祉年金 遺族年金 障害年金 その他( )
	3. 就用保険(失業保険)・生活扶助を受けていた。
	4. 賃金により生活していた。
	5. 上記以外の方は、昨年の状況を記入してください。

控配等		配偶者	合計所得	円			
配特		特定老人	その他	16未満	特障	そ障	円
扶養人員	内同居			内同居			
本人該當	障害者	障害の程度	特障・そ障				
	身・精・他	級					
	死別・別離 生死不明		寡婦・ひとり親				
	学級名		勤労学生				
基礎							円
控除計	※						円

※印の欄には記載しないでください

地方税法附則第4条の規定の適用を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

◎住所が市外にある方で市内に居住用家屋・事業所がある方

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	市内の 住 所	事業(務)所・家屋敷に 居 住 す る 人
----	--------	-----------	------------	--------------------------

◎所得の内訳

所得の種類	所得の生ずる場所・支払者の氏名・名称	収入金額
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円

◎給与所得

給与所得がある場合は記入してください。ただし、前年1月から12月まで同一の会社等に勤務し、給与所得の源泉徴収票を提示する場合は不要です。

(勤務先又は職種)

月～月  
(日取又は月取円) (日数又は月数) ①  
× =

(勤務先又は職種)

月～月  
(日取又は月取円) (日数又は月数) ②  
× =

(勤務先又は職種)

月～月  
(日取又は月取円) (日数又は月数) ③  
× =

④賞与 (収入金額合計) ①+②+③+④

◎総合譲渡・一時所得がある方

	種 目	① 収入金額 円	② 必要経費 円	③ 差引金額(①-②) 円	④ 特別控除 円	特別控除後の金額(③-④) 円	所 得 金 額 <sup>(1)</sup>
総合	短期					Ⓐ	
譲渡	長期					Ⓑ	
	一 時					Ⓒ	Ⓐ+Ⓑ+(Ⓐ+Ⓑ)×1/2

◎分離課税所得がある方

	種 目	① 収入金額 円	② 必 要 経 費 円	③ 差引金額(①-②) 円	④ 特 別 控 除 円	⑤ 所得金額(③-④) <sup>(1)</sup>
	短期譲渡	一般				
条文		軽減				
	長期譲渡	一般				
条文		特定				
		軽課				
株式等の 譲渡等	一般分					
	上場分					
上場株式等の 配当等						
先物取引						
山林						(特別控除+青色申告控除)
退職						
			(退職所得控除)			

◎分離課税所得の損失がある方

	本 年 度 分 か ら 差 し 引 く 繰 越 損 失	翌 年 以 後 に 繰 り 越 さ れ る 損 失 の 金 額
株 式 等		
配 当 等		
先 物 取 引		
住 宅 用 財 産 の 損 失		

◎寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、下欄に記入せず、別途「寄附金額額控除申告書(二)」を提出してください。

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条例指定分	千葉県	円
住所地の共同募金会、日本赤十字社、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)			鎌山市	

◎市外の控除対象配偶者等・扶養親族に関する事項

氏名	配偶・その他 扶助者	国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
住所			
氏名		国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
住所			
氏名	配偶・その他 扶助者	国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
住所			
専 従 者	配偶・その他 扶助者 宛名番号	国外 居住	

◎事業税に関する事項

非課税所得など	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	
事業用資産の譲渡損失	資産の種類
など	損失額、被災損失額(自己)
前年中の開廃業	開始・廃止
	月 日
	□ 他都道府県の事務所等

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません

住宅借入金控除前所得額	円
住宅借入金等特別控除可能額	円
居 住 開 始 年 月 日	
所 得 税 課 標	円
特定取得	1. (特) 2. (特特) 3. 非該当 6. (特特)